

第94期

事業報告書

平成27年度

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第94期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境が引き続き改善したものの、個人消費・生産・貿易額等、様々な経済指標が足踏み状態となり、力強さを欠く状態で推移いたしました。また、テロ等の地政学リスクの高まり、米国の利上げの影響、原油価格の変動による影響等、経営環境の不確実性がますます高まる1年となりました。

物流業界では、燃料単価の下落が一段と進んだものの、依然としてドライバー不足が続くなど厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的にオフィス・物流施設の空室率が低下し、賃料も上昇基調を続けるなど、堅調に推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷の発行部数が減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,783百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は1,679百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益は1,524百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

また、特別損失として固定資産売却損928百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円(前年同期比72.4%減)となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき10円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

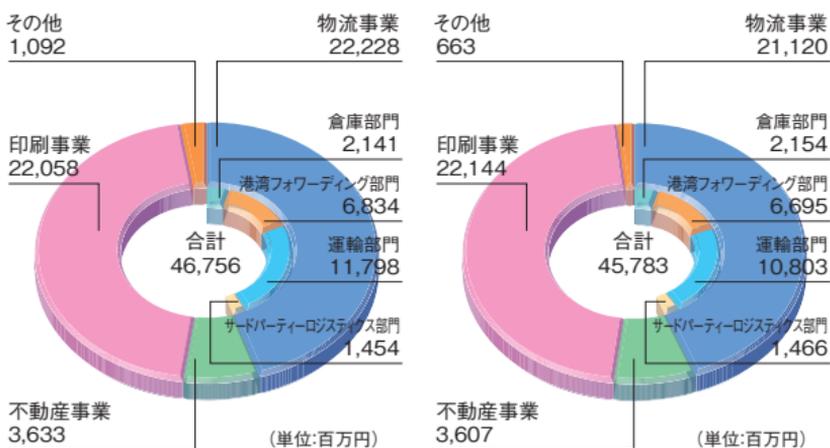
営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比較
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	
物 流 事 業	22,228	21,120	△1,108
倉 庫 部 門	2,141	2,154	13
港湾フォワーディング部門	6,834	6,695	△138
運 輸 部 門	11,798	10,803	△994
サードパーティーロジスティクス部門	1,454	1,466	11
不 動 産 事 業	3,633	3,607	△26
印 刷 事 業	22,058	22,144	85
そ の 他	1,092	663	△429
計	49,013	47,535	△1,478
セグメント間の内部売上	△2,256	△1,751	504
合計	46,756	45,783	△973



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は2,154百万円（前年同期比0.6%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、国内鉄鋼需要を背景とした製鉄関連作業と輸入鋼材の取扱量減少により、売上高は6,695百万円（前年同期比2.0%減）となりました。運輸部門につきましては、スポット輸送の減少および商流の変更により、売上高は10,803百万円（前年同期比8.4%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,466百万円（前年同期比0.8%増）となりました。この結果、当事業の売上高は21,120百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は燃料費減少が寄与し1,598百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移するも修繕費の増加等により、売上高は3,607百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,415百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷の受注件数減少や新聞印刷の料金改定による減収があるも、年賀印刷のパック商品が販売数増加となり、売上高は22,144百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は684百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

その他

当事業につきましては、グループ内作業請負事業が大幅に減少となるも売上原価の減少により、売上高は663百万円（前年同期比39.3%減）、営業利益は49百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産1,046,029千円、無形固定資産133,835千円であります。その主なものは事務所の改修費、事業用の機械装置および車両等の維持更新による買い替えおよび生産効率の向上を目的としたソフトウェアの更新であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、雇用環境が引き続き改善し、家計所得の増加が景気の下支えをすることが期待されます。しかしながら、円高や中国をはじめとする新興国の経済減速が国内景気を押し下げるリスクや原油価格の乱高下等の懸念材料が多く、先行きは非常に不透明な状況となっております。

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り組むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

(1) 顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代とともに変化するお客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め、最高のサービスを提供できるよう努力してまいります。

(2) 安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修を実施し、事故撲滅へ努力してまいります。

(3) 事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、世界各国の経済情勢を注視し、海外事業の拡大も目指してまいります。

(4) 収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化をしてまいります。

(5) 人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わるソフト・ハードの仕組みを構築してまいります。

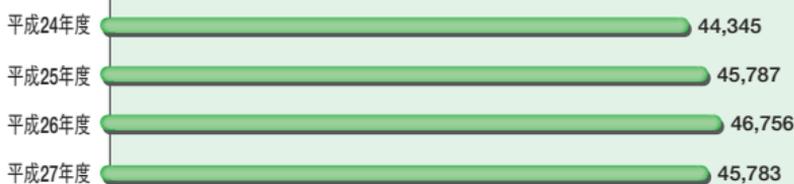
財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売 上 高(百万円)	44,345	45,787	46,756	45,783
経 常 利 益(百万円)	1,474	1,699	1,565	1,524
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	818	724	878	242
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	57.86	51.19	62.07	17.12
総 資 産 額 (百万円)	54,019	53,087	52,953	49,569
純 資 産 額 (百万円)	11,997	12,362	13,640	13,759

財務ハイライト（連結）

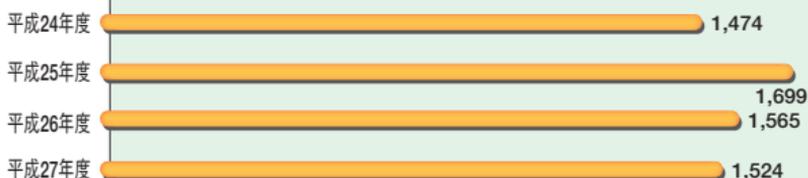
●売上高

（単位：百万円）



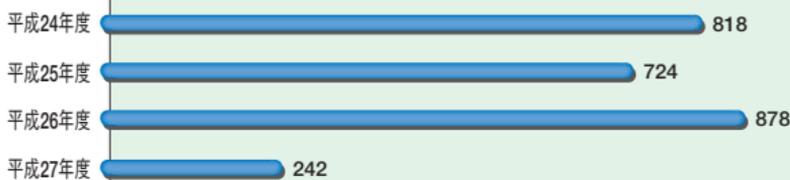
●経常利益

（単位：百万円）



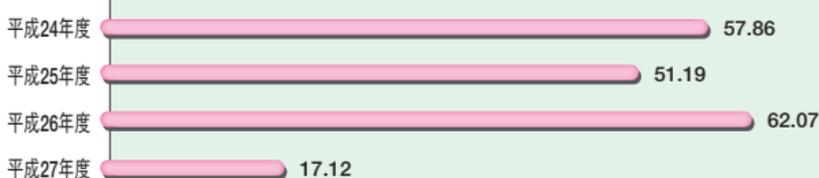
●親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



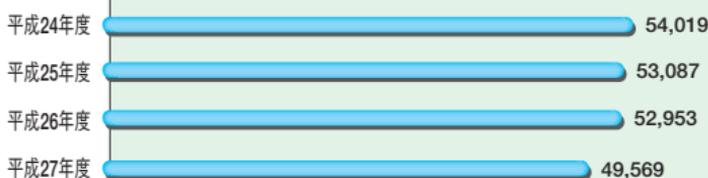
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



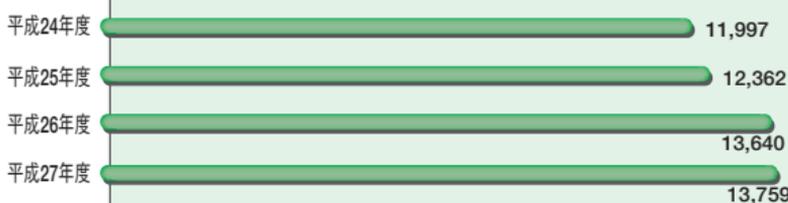
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



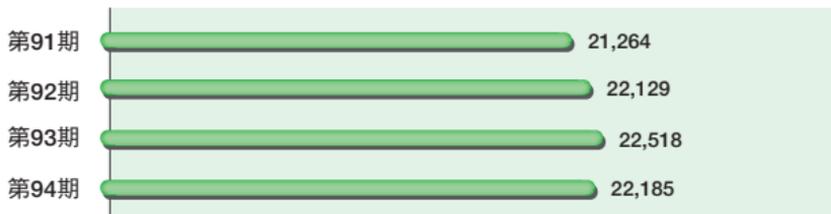
財産および損益の状況の推移（個別）

区 分	平成24年度 第91期	平成25年度 第92期	平成26年度 第93期	平成27年度 第94期
売 上 高(百万円)	21,264	22,129	22,518	22,185
経 常 利 益(百万円)	785	1,223	994	853
当 期 純 利 益(百万円)	426	574	608	△37
1 株当たり当期純利益(円)	30.12	40.59	43.01	△2.62
総 資 産 額(百万円)	46,455	45,974	45,554	42,277
純 資 産 額(百万円)	10,089	10,422	11,314	11,147

財務ハイライト（個別）

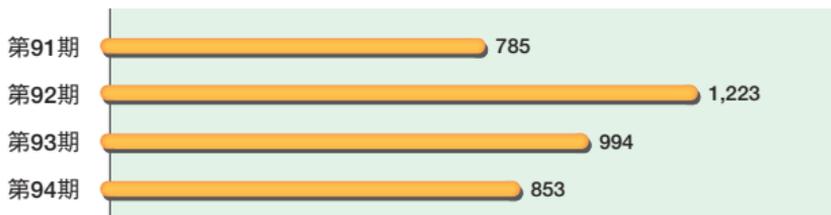
●売上高

（単位：百万円）



●経常利益

（単位：百万円）



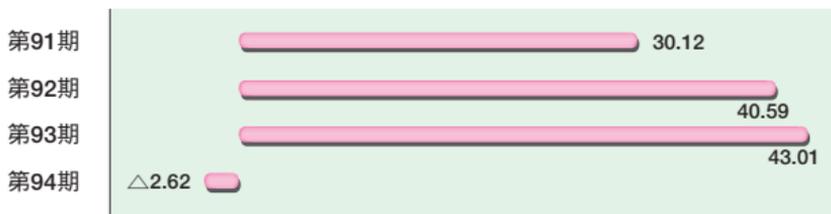
●当期純利益

（単位：百万円）



●1株当たり当期純利益

（単位：円）



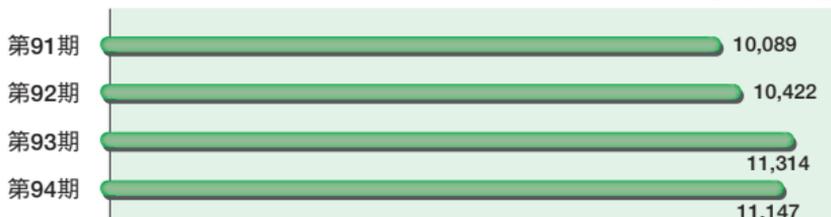
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,932	流動負債	14,730
現金及び預金	3,388	支払手形及び買掛金	3,847
受取手形及び売掛金	5,538	短期借入金	7,376
電子記録債権	557	1年内償還予定の社債	370
商品及び製品	83	リース債務	58
仕掛品	19	未払法人税等	356
原材料及び貯蔵品	846	賞与引当金	456
繰延税金資産	307	PCB廃棄物処理費用引当金	1
その他	1,199	その他	2,264
貸倒引当金	△7	固定負債	21,079
固定資産	37,637	社債	480
有形固定資産	30,701	長期借入金	14,168
建物及び構築物	9,497	リース債務	68
機械装置及び運搬具	1,402	繰延税金負債	3
土地	18,760	再評価に係る繰延税金負債	2,542
その他	1,041	役員退職慰労引当金	1,156
無形固定資産	1,448	退職給付に係る負債	1,474
借地権	1,118	長期預り金	1,010
その他	329	その他	173
投資その他の資産	5,487	負債合計	35,810
投資有価証券	2,274	純資産の部	
長期貸付金	809	株主資本	7,917
退職給付に係る資産	103	資本金	2,189
繰延税金資産	616	資本剰余金	32
その他	1,701	利益剰余金	5,706
貸倒引当金	△18	自己株式	△10
資産合計	49,569	その他の包括利益累計額	5,712
		その他有価証券評価差額金	375
		土地再評価差額金	5,391
		退職給付に係る調整累計額	△54
		非支配株主持分	129
		純資産合計	13,759
		負債純資産合計	49,569

連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		45,783
売 上 原 価		35,918
売 上 総 利 益		9,864
販売費及び一般管理費		8,185
営 業 利 益		1,679
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	79	
業務受託手数料	63	
そ の 他	73	217
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	335	
社 債 利 息	6	
貸倒引当金繰入額	1	
そ の 他	29	372
経 常 利 益		1,524
特 別 利 益		
固定資産売却益	38	38
特 別 損 失		
固定資産売却損	928	
固定資産除却損	18	
そ の 他	0	947
税金等調整前 当期純利益		616
法人税、住民税 及び事業税	439	
法人税等調整額	△72	366
当期純利益		249
非支配株主に帰属 する当期純利益		7
親会社株主に帰属 する当期純利益		242

連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	2,189	32	5,780	△10	7,991
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属 する当期純利益			242		242
土地再評価 差額金の取崩			△174		△174
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	△73	—	△73
平成28年3月31日残高	2,189	32	5,706	△10	7,917

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成27年4月1日残高	537	5,075	△89	5,523	125	13,640
連結会計年度中 の 変 動 額						
剰余金の配当						△141
親会社株主に帰属 する当期純利益						242
土地再評価 差額金の取崩						△174
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△162	316	35	188	4	192
連結会計年度中 の変動額合計	△162	316	35	188	4	118
平成28年3月31日残高	375	5,391	△54	5,712	129	13,759

個別財務諸表

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,041	流動負債	11,761
現金及び預金	1,427	支払手形	971
受取手形	741	買掛金	2,157
電子記録債権	557	短期借入金	6,953
売掛金	2,470	1年内償還予定の社債	370
原材料及び貯蔵品	3	リース債務	15
前払費用	292	未払金	349
繰延税金資産	123	未払費用	222
立替金	149	未払法人税等	22
短期貸付金	90	未払事業所税	11
未収入金	189	未払消費税等	156
その他	0	前受金	234
貸倒引当金	△4	未成工事受入金	0
固定資産	36,235	預り金	103
有形固定資産	28,055	賞与引当金	178
建物	8,426	PCB廃棄物処理費用引当金	1
構築物	509	設備支払手形	12
機械及び装置	309	固定負債	19,368
車両及び運搬具	328	社債	480
工具・器具・備品	728	長期借入金	13,918
土地	17,668	リース債務	5
リース資産	19	再評価に係る繰延税金負債	2,542
建設仮勘定	65	役員退職慰労引当金	1,046
無形固定資産	1,172	資産除去債務	25
借地権	1,118	長期預り金	1,205
その他	53	その他	143
投資その他の資産	7,008	負債合計	31,129
投資有価証券	2,010	純資産の部	
関係会社株式	3,130	株主資本	5,396
出資金	30	資本金	2,189
長期貸付金	293	資本剰余金	32
長期前払費用	8	資本準備金	32
不動産賃借保証金	1,115	利益剰余金	3,184
繰延税金資産	144	利益準備金	131
前払年金費用	48	その他利益剰余金	3,053
その他	241	繰越利益剰余金	3,053
貸倒引当金	△14	自己株式	△10
資産合計	42,277	評価・換算差額等	5,751
		その他有価証券 評価差額金	359
		土地再評価差額金	5,391
		純資産合計	11,147
		負債純資産合計	42,277

損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		22,185
売 上 原 価		19,334
売 上 総 利 益		2,850
一 般 管 理 費		2,081
営 業 利 益		769
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	328	
そ の 他	87	422
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	311	
社 債 利 息	6	
貸 倒 損 失	1	
貸倒引当金繰入額	0	
そ の 他	18	339
経 常 利 益		853
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	38	38
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	926	
固 定 資 産 除 却 損	13	940
税 引 前 当 期 純 損 失		47
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29	
法 人 税 等 調 整 額	△40	△10
当 期 純 損 失		37

株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成27年4月1日残高	2,189	32	117	3,420	△10	5,749
当期中の変動額						
剰余金の配当			14	△155		△141
当期純損失 (△)				△37		△37
土地再評価 差額金の取崩				△174		△174
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)						
当期中の変動額合計	—	—	14	△367	—	△352
平成28年3月31日残高	2,189	32	131	3,053	△10	5,396

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	489	5,075	5,565	11,314
当期中の変動額				
剰余金の配当				△141
当期純損失 (△)				△37
土地再評価 差額金の取崩				△174
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)	△129	316	186	186
当期中の変動額合計	△129	316	186	△166
平成28年3月31日残高	359	5,391	5,751	11,147

企業集団の主要な事業内容

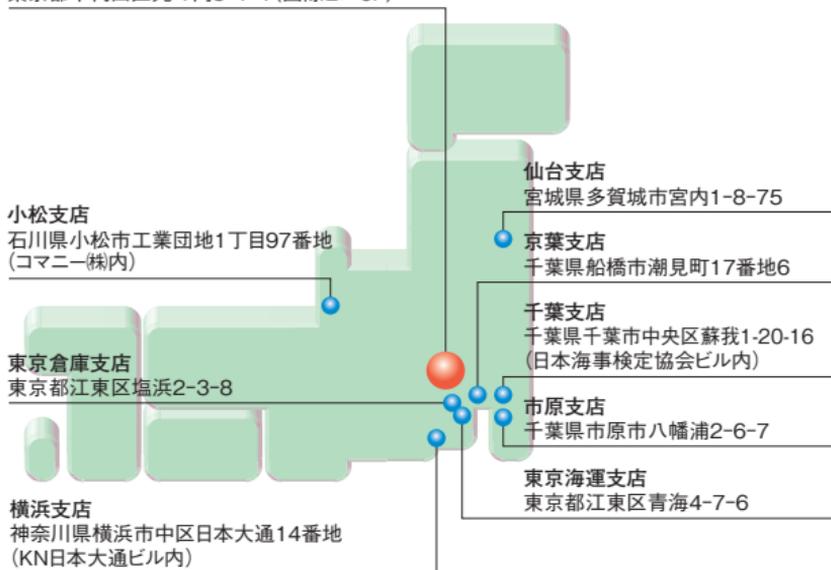
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区丸の内3-1-1(国際ビル6F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所	千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都江東区塩浜2-3-8
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9
(株)マイプリント	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流(株)横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数	48,720,000株
●発行済株式の総数	14,151,068株
	(自己株式28,932株を除く)
●株主数	784名
●大株主	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,411	52.37
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
芝海株式会社	504	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	382	2.69
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	213	1.50
JFEスチール株式会社	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.05
株式会社商工組合中央金庫	150	1.05

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会社名	資本金	親会社が有する当社の出資比率	主要な事業内容	関係内容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	52.26	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
株式会社マイプリント	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は45,783百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円（前年同期比72.4%減）であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先および借入額

借入先	借入額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	5,503
株式会社三井住友銀行	5,084
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,749
株式会社商工組合中央金庫	3,512
株式会社みずほ銀行	1,609

取締役および監査役

平成28年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	岩	城	静	二
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役	藤	森	寛	敏
取締役兼執行役員	関	根	民	雄
取締役兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役兼常務執行役員	篠	塚	昌	宏
取締役兼執行役員	石	橋	義	久
取締役兼執行役員	北	川	敏	行
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
常勤監査役	岡	部	敏	夫

執行役員

平成28年3月31日現在

執行役員	藤	縄	省	吾
執行役員	堀	籠	聖	二
執行役員	加	藤	一	哉
執行役員	飯	島	尚	彦
執行役員	寿	川	耕	三
執行役員	野	坂		透
執行役員	市	川	征	紀
執行役員	松	井	啓	純

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

アサガミ株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

電話 03-6880-2200 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>